

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	鉄道・トラベル学科(2年制)	夜・通信	930 時数	80×2=160 時数	
文化教養専門課程	スポーツ学科 競技スポーツコース(2年制)	夜・通信	305 時数	80×2=160 時数	
	スポーツ学科 パーソナルトレーナーコース(2年制)	夜・通信	305 時数	80×2=160 時数	
	スポーツ学科 アスリート公務員コース(2年制)	夜・通信	305 時数	80×2=160 時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧表を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。 (掲載: https://www.all-japan.ac.jp/disclosure)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している (掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2022. 11. 29 ～ 2025. 11. 28	企画・調整
非常勤	会社員	2022. 11. 29 ～ 2025. 11. 28	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 鉄道・トラベル学科(2年制)、スポーツ学科(2年制) 【作成について】 作成過程 各授業科目については、年2回開催している業界関係者、有識者および学園職員で構成する教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、学内のカリキュラム作成委員会およびカリキュラム会議により教育課程の作成を行い、授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業科目の担当者が作成している。 シラバスは以下の5項目から成る。 1 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員 2 講義主要目標及び講義概要 3 講義・演習項目 4 テキスト 5 成績評価 シラバス作成の際には、次の点に留意すること。 1について 「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」または「演習」と記入する。 ただし、講義と演習を併用して行う場合には、主になる方を記入する。 「担当教員」は、「本学教員」または「実務経験のある教員」と記入する。 2について 学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。 3について 2で示した方向性をどのような内容で具体化してゆくのか、項目を立てて記入すること。 4について 授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。 5について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。 【時期について】 作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。</p>	
授業計画書の公表方法	掲載 : https://www.all-japan.ac.jp/disclosure

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

授業科目の学修成果の評価についてはあらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行うこととし、成績評価については学則第10条および専門課程便覧において規定している。

学則第10条

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

専門課程便覧

- (1) 単位は、前期末試験受験者・後期末試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期末試験・後期末試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- (2) 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- (3) 前期末試験・後期末試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。
- (4) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- (5) 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- (6) 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

【GPAの算定について】

1. 学期末に上記Ⅲの成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。
 - (1) 算定方法
 - ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
 - ② 秀(取得科目数) 優(取得科目数) 良(取得科目数) 可(取得科目数)
 $4.0 \times \text{取得単位数} + 3.0 \times \text{取得単位数} + 2.0 \times \text{取得単位数} + 1.0 \times \text{取得単位数}$
=GPA換算数
 - ③ $\text{GPA換算数} \div \text{総履修単位数}$ (不可の履修単位数を含む)
=個人のGPA (小数点3位を四捨五入)

【実施時期】

前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	掲載：https://www.all-japan.ac.jp/disclosure				
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。					
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)					
<p>1. 卒業認定 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p>					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="331 571 616 689">鉄道・トラベル学科</td> <td data-bbox="622 571 1305 689">旅行・ホテル・鉄道業界において業務を行う上で必要な知識および技能とビジネスに関する正しい知識を身につける。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 698 616 817">スポーツ学科</td> <td data-bbox="622 698 1305 817">スポーツ業界において運動指導や販売業務を行う上で必要な知識と実技およびビジネスに関する正しい知識を身につける。</td> </tr> </table>	鉄道・トラベル学科	旅行・ホテル・鉄道業界において業務を行う上で必要な知識および技能とビジネスに関する正しい知識を身につける。	スポーツ学科	スポーツ業界において運動指導や販売業務を行う上で必要な知識と実技およびビジネスに関する正しい知識を身につける。	
鉄道・トラベル学科	旅行・ホテル・鉄道業界において業務を行う上で必要な知識および技能とビジネスに関する正しい知識を身につける。				
スポーツ学科	スポーツ業界において運動指導や販売業務を行う上で必要な知識と実技およびビジネスに関する正しい知識を身につける。				
<p>2. 進級基準 46 単位 ただし、下記の学科・コースにおいては、進級基準を次のとおりとする。 スポーツ学科 競技スポーツコース 39 単位 パーソナルトレーナーコース 40 単位 アスリート公務員コース 39 単位</p>					
<p>3. 卒業単位 86 単位 ただし、下記の学科・コースにおいては、卒業単位を次のとおりとする。 スポーツ学科 競技スポーツコース 76 単位 パーソナルトレーナーコース 80 単位 アスリート公務員コース 80 単位</p>					
卒業判定会議を卒業年次の 2 月末に実施					
卒業の認定に関する 方針の公表方法	掲載：https://www.all-japan.ac.jp/disclosure				

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【鉄道・トラベル学科】

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士	
商業実務	ビジネス専門課程	鉄道・トラベル	○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 1,720 単位時間/単位	開設している授業の種類		
			講義 1,440 単位時間/単位	演習 1,200 単位時間/単位	実習 560 単位時間/単位
2年	昼		単位時間/単位		
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
120人	62人	0人	2人	1人	3人

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会(テスト)を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
34人 (100%)	1人 (2.9%)	32人 (94.1%)	1人 (2.9%)
(主な就職、業界等)			
・鉄道等運輸業界 JR北海道、JR西日本、JR九州、東京メトロ、首都圏新都市鉄道、京王、新京成、メトロコマース、京急、西武、伊豆急、阪急、桃美興産、神奈川中央交通、日本交通 他			

<ul style="list-style-type: none"> ・旅行、ホテル業界 JR東日本びゅうツーリズム&セールズ、小田急リゾート、ホテルオークラ東京、ミリアルリゾートホテルズ ・その他 全日警、自衛官候補生 												
<p>(就職指導内容)</p> <p>新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。</p>												
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者試験</td> <td>受験者 28 人</td> <td>合格者 9 人</td> </tr> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者試験</td> <td>受験者 34 人</td> <td>合格者 27 人</td> </tr> <tr> <td>旅行地理検定(中級)</td> <td>受験者 34 人</td> <td>合格者 21 人</td> </tr> <tr> <td>サービス接遇検定3級</td> <td>受験者 32 人</td> <td>合格者 20 人</td> </tr> </table>	総合旅行業務取扱管理者試験	受験者 28 人	合格者 9 人	国内旅行業務取扱管理者試験	受験者 34 人	合格者 27 人	旅行地理検定(中級)	受験者 34 人	合格者 21 人	サービス接遇検定3級	受験者 32 人	合格者 20 人
総合旅行業務取扱管理者試験	受験者 28 人	合格者 9 人										
国内旅行業務取扱管理者試験	受験者 34 人	合格者 27 人										
旅行地理検定(中級)	受験者 34 人	合格者 21 人										
サービス接遇検定3級	受験者 32 人	合格者 20 人										
(備考) (任意記載事項)												

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
68 人	1 人	1.4%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>病気療養</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。</p>		

【スポーツ学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
分化・教養		分化教養専門課程	スポーツ学科 競技スポーツコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	500 単位時間/単位	780 単位時間/単位	945 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	6人	0人	2人	1人	3人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 株式会社ヨーケン・トイカツ株式会社・株式会社メディロムヒューマンリソース等			
（就職指導内容） 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接			

指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。		
(主な学修成果(資格・検定等))		
健康運動実践指導者	受験者 5 人	合格者 4 人
リテールマーケティング検定	受験者 5 人	合格者 2 人
ビジネス能力検定	受験者 5 人	合格者 5 人
上級救命技能認定	受験者 5 人	合格者 5 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
11 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

【スポーツ学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
分化・教養		分化教養専門課程	スポーツ学科 パーソナル トレーナーコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	400 単位時間/単位	1,080 単位時間/単位	630 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	5人	0人	2人	1人	3人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会(テスト)を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) Path Code ・ソフネットジャパン・グッドウェーブ等			
(就職指導内容) 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職			

公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。

(主な学修成果(資格・検定等))

健康運動実践指導者	受験者 5 人	合格者 3 人
N S C A 体カトレーニング検定	受験者 5 人	合格者 5 人
ビジネス能力検定	受験者 4 人	合格者 2 人
上級救命技能認定	受験者 5 人	合格者 3 人

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

【スポーツ学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
分化・教養		分化教養専門課程	スポーツ学科 アスリート公務員 コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	720 単位時間/単位	1,360 単位時間/単位	770 単位時間/単位	単位時間/単位	
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	1人	0人	2人	1人	3人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会(テスト)を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 刑務官			
(就職指導内容) 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職			

公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。

(主な学修成果(資格・検定等))

上級救命技能認定 受験者1人 合格者1人

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 学費未納で除籍		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
鉄道・トラベル学科 (2年制)	200,000円	740,000円	320,000円	
スポーツ学科 (2年制)	200,000円	740,000円	320,000円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開している。 https:// www.all-japan.ac.jp/disclosure
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の項目とする。 基準1 (教育理念・目標) 基準2 (学校運営) 基準3 (教育活動) 基準4 (学修成果) 基準5 (学生支援) 基準6 (教育環境) 基準7 (学生の受入れ募集) 基準8 (財務) 基準9 (法令等の遵守) 基準10 (社会貢献・地域貢献) (2) 評価委員の構成 ② 定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ② 選出区分は「卒業生又は保護者」「業界関係者」「高校関係者」とする。 (3) 評価結果の活用方法 自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画につき、学校関係者評価委員の方から意見や指摘を受けた点について次のように活用する。 ①私はゼミ学習で色々な人と話すことで、自分の考えをまとめ相手の意見も聞くことができました。社会に出てから、目上の方の意見をスムーズに聞くことができたり会話ができていたりしているのもゼミ学習のお陰だと思っているので、今後も継続してほしい。 ⇒学生のコミュニケーション能力を高めるために、更に工夫をしていく。

②情報公開については内容やHPの公開画面も見やすいものになっている。また、私が学生だった時代と違い、スマホから情報が見ることができるのは大変便利であるので継続してほしい。

⇒確認して更に見やすくなるよう検討していく。

③情報システム化（VPN利用）についてはあらゆるリスクに備えなければならない状況です。立志舎でもセキュリティについて、しっかり管理されているので引き続き継続していただきたい。

⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。

④職員の能力開発のための研修について、以前と同じ指導の方法もあるかと思いますが、時代の進化とともに方法論等も変わってきているため、毎年研修で知識や技術を更新されているのは素晴らしいと思います。世の中が複雑すぎて日々、初めての体験が多くなっていると感じます。それらを避けるのでは無く受け入れるための研修も必要ではないかと思えます。

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。

⇒更に使いやすくなる様に進化させていく。

⑤専門学校でも色々な学生がいると思うため、高校のように保護者との繋がりは多くなった方がいいと思います。保護者会の実施や保護者からの相談、スクールカウンセラーなどの導入など、様々な接点で保護者と関わっていった方が良いと思います。

⇒検討していく。

⑥高校で行っている奨学金の説明会ではいつも定員を超える保護者や生徒の参加数となっています。制度が充実している学校である旨を全面に謳えば、進路先として高校側も薦めやすいですし、修学支援制度が充実していることは時代に即していると感じます。

⇒奨学支援制度の説明会の実施を増やすことを検討していく。

⑦物価高騰と円安の影響により学生のうちに海外へ行くことがいいと思っても高額になってしまいます。ですが、海外を見て異文化に触れることで見識が広がり、逆に日本の良さが見えてくるのも事実です。高校の語学研修については70万円もする高額なツアーでも保護者はせっかくの機会なので体験をさせたいと定員が溢れるほどニーズがあります。海外研修等を継続していただきたい。

⇒研修内容と学生負担のバランスを考え検討していく。

⑧高校への入学者の動向はInstagramかTikTokを見て選んだ生徒が本当に多いです。基本的にはインスタがほとんどで、受験時期の高校3年生がインスタを見て興味を持つことが多いと感じています。ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思う。

⇒分析を重ね注目を引くものを発信していく。

⑨財務情報など必要な情報がホームページに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。昨年との比較があれば、なお、見やすいと感じました。

⇒検討していく

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
旅行会社勤務 部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	業界関係者
高等学校 教頭	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	高校関係者
スポーツ系企業経営者	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	業界関係者
鉄道会社勤務 指導車掌	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	業界関係者

電機系企業勤務	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開している https:// www.all-japan. ac. jp/disclosure		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本校トップページ https:// www. nihonschool. ac. jp

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H113311500101
学校名 (〇〇大学 等)	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人立志舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		-	-	-
内 訳	第Ⅰ区分	-	-	-
	第Ⅱ区分	-	-	-
	第Ⅲ区分	-	-	-
	第Ⅳ区分	0人	0人	-
家計急変による支援対象者 (年間)		-	-	0人
合計 (年間)		-	-	-
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)		0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

年間	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
		0人	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)		0人	0人
GPA等が下位4分の1		0人	-
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		0人	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。